

質問事項	大久保三代氏	菅原雅典氏	神宮紀氏	藤和千氏	
1. 特健児童の育成について	①仙台市内の保育所を増加させるために、どのような施策を考えておられますか。	今後、少子化がどんどん進行していく見込みなので、これ以上保育所をつくと、経営が難しくなることが明らかなので、増やさない。代わりに、幼稚園・認定こども園を再開し、幼稚園から保育と保育園との差をなくすことで施設整備することで、待機児童を即時ゼロにする。	①民間企業の協力をおおげ、企業内保育所を増やしていただくこと。また、保育士を目指す学生さんには、支援を拡充したいと考えております。	①待機児童問題（特に都市部における）の解決には、既成の施設を増やすだけでは対応が難しいと考える。・大規模高層マンション開発⇒子育て層大量流入⇒需要が一気に増える期間に合わない。よって小規模保育所、駅前保育所、企業内保育の必要性。・空き家利用・長時間保育。そして仕事の継続のために全年代保育並びに再発保育の確保。・子育て世代マンションや保育ハウスマナー制度等、選択可能な制度の拡充。・今後、少子高齢化対策、働き方改革、女性活躍（よって男性も活躍。ただし育児参加が前提であるとの意識改革の必要あり）を実現するためには柔軟性の高い小規模保育の拡充が必須。	①事業者の協力を頂きながら企業主導型保育所の建設などに努める。仙台市の待機児童問題などを参考に緊急避難的な受け皿を検討したい。
	②保育士が低賃金である問題について、仙台市独自の施策の必要性やその具体策についてどのようにお考えでしょうか。	仙台市には認可保育所への人員費の補助金がすでにあります。小規模保育事業所へその補助を広げていくことを検討する。検討にあたっては、「施設・施設型や家庭型保育施設を積極的に受け入れる」などの条件を課すことも併せて検討する。	②安心して任せることの出来る保育所の条件として、保育士に対する給与に関する向からの目安を設けていきたいと考えております。	保育士の給与は全産業平均より10万円低い（20.7万円） 小学年の先生33万円/月、すなわち6割 保育士の退職理由は1位（賃金が安い）2位（仕事量が多い） 保育士希望者の不安点の上位⇒自身の健康・体力への不安 すなわち保育士は、激務で高齢の方等には向かず、なのに収入は6割⇒待遇改善が一番重要な対策、仙台市独自の加算制度の検討の必要性	②保育士介護士への家計補助など待遇改善に資する策を検討する。
	③保育所内の劣悪な労働環境（労働時間延長や持ち帰り残業の横行など）の改善について、仙台市独自の改善施策の必要性やその具体策についてお考えはありますか。	子育て介護中の職員は、早出勤者、子育てや介護の責任が小さいの職員は遅出勤者を増やすなどとして、シフトの工夫で「人材確保と労働環境改善」を両立していけるようサポートする。	③労働条件については、労働環境を促していきたいと思います。	労働環境の改善には、一時的には経営側の法外な赤字の上昇の覚悟であると考えざるを得ないものといえます。しかしながら、現実には単純でなく、劣悪な環境は決して許さず、改善は早急に行うべきです。・まず、労働環境の改善は、結果としてそうならざるを得ないケースが発生せざるを得ない。・経営者側が、適切な手続で適法な労働環境を確保するには以下につき考慮する必要があると考える。・適切な労働環境を確保していない⇒組織維持の必要性/既存変態家等の活用/訪問型保育制度の創設など・税制面での支援は十分⇒各種課税の減免措置の見直し/企業内保育所の活用/センター型の検討・専任担当等の経費並びに処遇改善⇒給与等の改善は環境改善と必ずしも同期しない増員加算（特に特健保育）の見直し	③労働基準法違反はあってはならないことから、抜き打ちの訪問検査の強化など、まずは突如把握に努める。
2. 公契約条例を制定する予定があるか否かについてお答えください。	否	現在のところは、考えておりません。	仙台市における取組の整備並びにその向上は、仙台市の経営理念、特に大学卒業後就職と関連してしまっている年間3000人と4000人ともいわれる学生・修学等の人材の確保においても重要な視点であり、仙台市で働く市民が良好な就業環境を享受するために整備していかなければならないものであると考える。上記の点を踏まえううえで、他地域との企業競争力の確保の状況などを勘案し、千歳野田市や、政令指定都市川崎市の事例などを参考にしながら仙台市でのあり方を検討していきたい。	公契約条例について前向きに検討をするべきだと考える。まずは仙台市が発注する事業について労働条件の審査と検証を強化する。	
3. 仙台市独自の給付型奨学金について	①仙台市独自の給付型奨学金の創設についてどのようにお考えでしょうか。	給付型奨学金は望ましくないと考えている。自治体の増収として残り、将来返済することになるだけでしょうか。	①学費給付をさらに発展させ、これからの仙台の発展を促し、仙台市における教育環境の向上に向け、積極的に検討していきたいと考える。	①若者の地元定着を支える「仙台版給付型奨学金」の創設をめざす。	
	②仙台市独自の給付型奨学金を奨励する際の趣や対象者について、どのようにお考えでしょうか。	(同上)	②まず金額については、財源確保との関係上、慎重な検討を要するものであり、現時点において具体的な金額を提示するのは難しいと考えるが、近年の大学授業料の値上げなどを考慮し、教育費負担の軽減に加え、就職活動にも活用できる金額とする必要があると考える。対象者については、一定以上の高等教育機関に通うものを対象とするが、財源との兼ね合いを考慮しながら開口をできる限り広げたいと考える。	②地元中小企業のニーズ及び事業者の協力の有無や地元定着の目標などを調査しううえで、対象等の設定をしたい。	
	③貸付型の奨学金を借りて返却しなくても大丈夫のため、市として独自の奨学金を創設するお考えはありますか。	奨学金の借入先の相換窓口機能を強化していただくように、働きかけをする。市で奨学金返済に特化した窓口を創設することは考えていない。家賃の問題であればハローワーク、生活の問題であれば生活保護、母子家庭であれば母子手当など、それぞれ担当の窓口があるのでは。	③奨学金の借入先の相換窓口機能を強化していただくように、働きかけをする。市で奨学金返済に特化した窓口を創設することは考えていない。家賃の問題であればハローワーク、生活の問題であれば生活保護、母子家庭であれば母子手当など、それぞれ担当の窓口があるのでは。	③まずは日本学生支援機構の貸付型奨学金の創設と合わせて窓口設置も考える。	
4. 子どもの貧困について	①子ども医療費助成制度を定める予定はありますか。	ない。自治体の増収として残り、将来返済することになるだけだから。	①仙台市における子どもの医療費に関し、現行の利用者一部負担金制度はある程度充実したものであるが、子育てで経済的に困窮している低所得層を支援するために、十分な検討が必要であると思えます。	①これまで立て替え払いから窓口給付へと改善に努めてきた。まずは10月からは中学3年生まで対象拡大となるので、利用の状況を見ていきたい。ただし、コンインの負担は妥当性があると考えている。	
	②給付費の無償化を進める予定はありますか。	ある。学校統廃合のタイミングで実現する。	②学校給食の完全給食の実施は、男女共同参画社会の実現に貢献が期待できると考え、仙台市においては、全市域で中学校においてほぼ実施されているところであるがその質・内容、量等につき十分でないとの指摘もある。また、給食費補助が全体的にみても高いものではないかという指摘もある。今後とも、十分な形で完全給食の実施を担保するため、保護者による負担のお願いはやむを得ないとも考えるが健康な生活を営む権利は、子育て本人が有するものであるという認識を立、財政の確保等を検討し、考慮しながら慎重に見直しを行っていきたくと考える。	②生活困窮者への支援のあり方は検討すべきだが、食料についての一定の負担は必要と考える。	
5. 住宅政策について	①市営住宅の供給を増加させることはお考えですか。	考えていない。これ以上市営住宅を供給すると、民間のアパートの空室が過剰になってしまうため。	①市営住宅の増加につき前向きに検討していきたいと考える。	③ 優良公営住宅の市営住宅化や空き家対策など既存の民間住宅活用の可能性を探りたい。	
	②市営住宅入居の年齢条件・収入条件を緩和することをお考えはありますか。	検討する	②現在の市営住宅は個別案件によりその性能等がまちまちであり、また実質的に利用者の多数を占める高齢の方などによって使いづらいものではないケースも多い。また、従来の建設方式のみならず、既存の民間物件の増上り/リノベーション等により、低コストでの実現を目指していきたい。申し込み資格についても、特に数量世帯の要件緩和を検討していきたいと考える。	② 本当に必要な対象とはどうあるべきかを見極めている。	
	③家賃補助の創設を実施する予定はありますか。	検討する	③上記入居条件の緩和とともに、困窮世帯に対する前向きな検討していきたいと考える。	③ 家賃補助は、可否を考えてみたい。	